

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県 亶理町

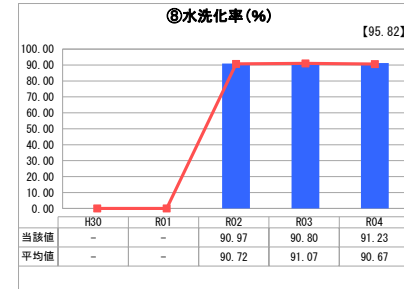
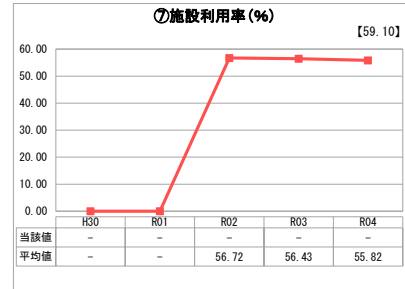
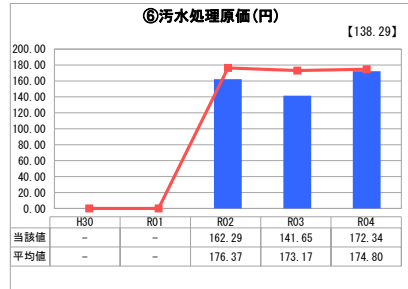
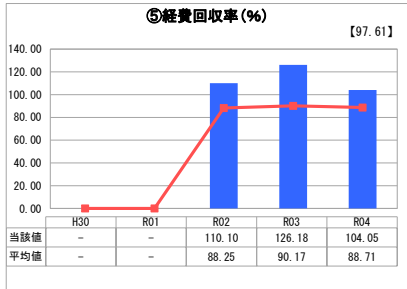
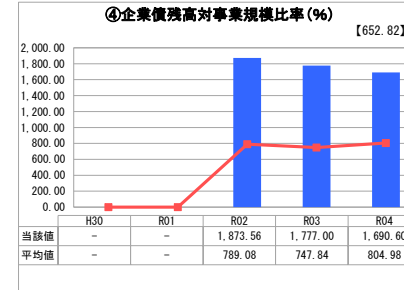
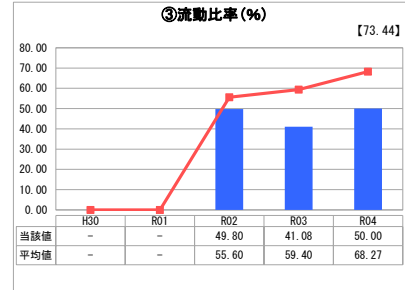
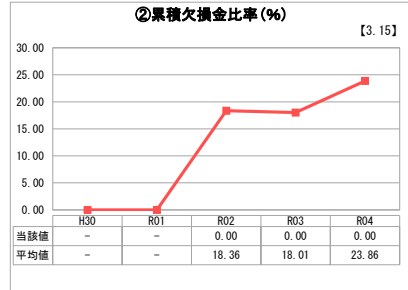
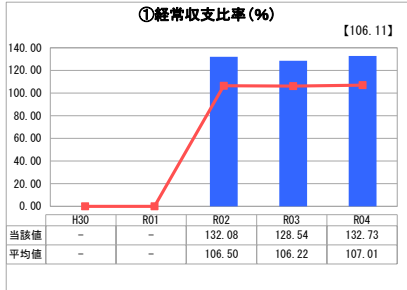
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	59.19	81.54	97.45	3,575

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,270	73.60	452.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,019	9.81	2,754.23

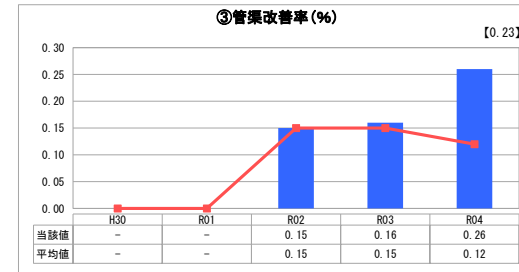
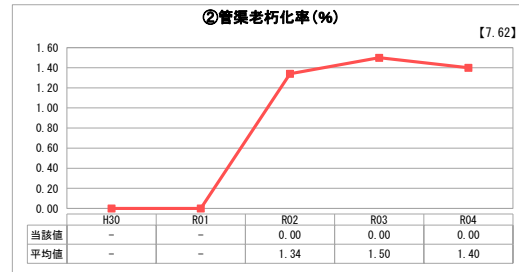
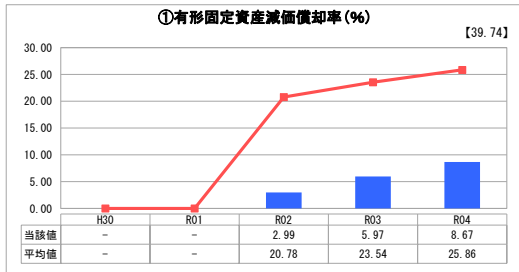
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年4月1日より法適用へ移行した。  
 ①は単年度数値が黒字であり、類似団体と比較しても高い状況維持している。  
 ②は次損金がない状況を表している。  
 ③は短期的債務に対する支払い能力の数値で、単年度負債に対応する資金化できる資産が少くないことを表している。4年度の決算においても、過去の本管整備に対する企業債償還の要因が大きく流動比率が低い状況だが、今後下水道の本管整備の完了に伴い現金の増加と負債の減少により徐々に改善していくと考えられる。  
 ④は使用料収入に対する企業債残高の割合だが、現在も本管整備の拡張事業を行っている以上やむを得ないと考えられるが、令和7年度に拡張事業が完了予定であることから今後は徐々に減少していくと考えられる。  
 ⑤は使用料で回収すべき経費に対する指標であるが、類似団体と比較しても高い状況維持している。  
 ⑥は有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費用を表している。本町は汚水処理を流域下水道で行っているため、本町の努力のみで下がることはないが、流域下水道を運営する宮城県と協議を重ねることで上昇することを抑制するとともに維持管理費の削減に努めていきたい。  
 ⑦は汚水処理能力を表しているが、前述のとおり流域下水道での処理のため、指標がない。  
 ⑧は下水道への接続率を表しているが類似団体平均とほぼ同じ水準である。現在拡張事業を行っているため、完了までは同水準、その後は上昇していくと考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

本町の下水道事業は平成2年度から開始しているため、比較的新しい状況と考える。そのため、老朽化が著しい資産は少ないが、今後、年数の経過に伴い資産の更新は続くので、ストックマネジメントによる計画的な更新を行い単年度に負担が集中しないよう取り組んでいく。

### 全体総括

本年度についても、比較的良好な状態であると考えられる。現状の課題としては、流動比率が低いこと、汚水処理原価が高いことが懸念点であるため、事業内容の精査や費用の削減及び県とも協議を行うことでゆっくりにあるが改善方向に向かうものと考えている。

※ 「經常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。